

JMFF

日機連週報

第3545号 2026年3月19日(木)

CONTENTS

● 委員会報告

第15回企業マネジメント研究委員会
「株式市場が求める資本コスト経営と企業価値向上」

● 政府公開情報

経済産業省「デジタル・AI技術による省エネ・
生産性向上に向けた手引き」の公表について

● 日機連の動き

● WASHINGTON REPORT

1. 中東紛争でドローンが中心的役割を果たす中、トランプ一族は米国のドローン企業パワーアスへの投資を進めている
2. 人工知能と自動化が製造業の未来を形作る
3. 伝統的銀行インフラへのアクセスを巡る仮想通貨同士の競争

● お知らせ

(一社)日本自動車工業会「エコドライブをはじめよう!」公式サイトのご案内

厚生労働省「治療と就業の両立支援方針」の周知について

厚生労働省「令和9年3月、新規中学校・高等学校等卒業者の就職に係る
推薦及び選考開始日等並びに文書募集開始時期等」について

● 機械のチカラ(第18回)

(一社)日本食品機械工業会の概要について

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 委員会報告

第 15 回企業マネジメント研究委員会

「株式市場が求める資本コスト経営と企業価値向上」

第 15 回企業マネジメント研究委員会(委員長:秦 則明 (株)日立製作所 グローバル渉外統括本部 産業政策本部 渉外戦略企画部 担当部長)を 2 月 20 日(金)に開催し、一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 野間幹晴氏から「株式市場が求める資本コスト経営と企業価値向上」と題して話を聞き、意見交換を行った(文責:日機連)。



野間幹晴氏

〔野間幹晴氏講演要旨〕

1. 企業価値と資本コスト経営

企業価値とは、現在の利益水準の単純な延長ではなく、将来にわたるキャッシュフロー創出力に対する期待を現在価値に割り引いた総体であり、「夢の先取り」である。株式市場は、企業の過去を評価する場ではなく、未来の可能性を価格に織り込む仕組みである。したがって、企業価値向上とは、将来の成長ストーリーを具体化し、それを実行可能な戦略として提示し続ける営みである。

近年、グローバル M&A 市場において、日本企業を巡る買収事例が相次いでいる。台湾企業ヤゲオによる芝浦電子への同意なき買収提案と、それに対抗する国内企業によるホワイトナイトの登場は、日本市場においても価格原理に基づく競争が貫徹される段階に入ったことを象徴している。同意なき買収に対抗すべく立ち上がったホワイトナイトが負けるのは日本ではあまり前例がなく、最終的に買収価格を大幅に引き上げた側が勝利したことは、グローバル M&A 標準の浸透を示している。

この現象の背景には、日本企業の国際的な資本効率や収益力が必ずしも高くないという現実がある。売上高や利益額の規模では一定の存在感を有していても、ROE、営業利益率、純利益率、PBR といった指標で見ると、海外企業と比較して見劣りするケースは少なくない。特に PBR の日米格差は顕著であり、日本市場では PBR1 倍未満企業が多数存在する一方、米国市場では高 PBR 企業の比率が高い。日本では PBR1 倍未満の企業が多いことが問題とされるが、それ以上に PBR2 倍以上の企業が少ないことが問題であると考えている。PBR(株価純資産倍率)は、次式で表される。

$$\begin{aligned} \text{PBR} &= \text{株式時価総額} \div \text{自己資本} \\ &= (\text{当期純利益} \div \text{自己資本}) \times (\text{株式時価総額} \div \text{当期純利益}) \\ &= \text{ROE(資本生産性、資本効率)} \times \text{PER(バリュエーション、マルチプル/成長に対する期待)} \end{aligned}$$

すなわち、PBR は資本生産性(ROE)と、将来成長期待を示すマルチプル(PER)の積である。PBR 向上のためには、ROE を高めるとともに、投資家のバリュエーションを高める必要がある。ROE は簿価

ベースの資本効率であり、当期純利益を自己資本で除した指標である。ROE 向上の方法としては、収益性の改善、財務レバレッジの活用、株主還元による自己資本圧縮などが挙げられる。しかし、単なる分母削減による ROE 改善は持続性に乏しく、成長期待を伴わなければ PER は上昇しない。

ここで重要となるのが、ROE を経営現場に落とし込むための指標としての ROIC(投下資本利益率)である。

$$\text{ROIC} = \text{NOPAT(Net Operating Profit after Tax)税引き後営業利益} \div \text{投下資本}$$

NOPAT は税引後営業利益であり、事業活動の成果を示す。投下資本は、総資産から事業用負債を控除したものであり、自己資本と有利子負債の合計に相当する。ROIC は事業単位で把握可能であり、事業部ごとの資本効率を可視化するうえで有効である。

2. キャッシュフロー経営と事業ポートフォリオ改革

企業が真に価値を創造するためには、資本コスト(WACC)を上回る ROIC の実現を目指す必要がある。資本コストは株主資本コストと負債コストを加重平均したものであり、投資家が要求する最低限のリターンである。ROIC > WACC の状態が継続することが、経済的付加価値の創出を意味する。

ROE において株主還元強化等は自己資本を削減することに結びつくが、ROIC において投下資本を圧縮することはキャッシュフロー創出につながる。運転資本の削減、在庫圧縮、債権回収期間短縮、固定資産回転率向上などは、現場レベルでの改善活動と直結する。

製造業においては投下資本の把握が比較的明確であるため、ROIC が経営指標として機能しやすい。実際、富士フイルムは ROIC を営業利益率×CCC×固定資産回転率へと分解し、現場 KPI へ展開している。オムロンも在庫改善、債権回収促進、設備投資 ROI 向上などの具体策を通じて、ROIC を全社指標と事業部指標へと落とし込んでいる。一方、製薬やエンターテインメントのような無形資産中心型産業では、投下資本の測定や事業部への配賦が困難であり、ROIC が最優先指標とはなりにくい。産業特性に応じた柔軟な運用が必要である。ROIC の導入によって、縮小均衡に陥ることは本末転倒であり、現場がコントロールできない指標は KPI たりえない。

1. 二つの ROIC 経営

ROIC 経営には二つの側面が存在する。第一は「資本コスト経営」である。成熟事業を中心に、ROIC を WACC 以上に保つことで価値創造を図る。第二は「キャッシュフロー経営」である。投下資本を圧縮してキャッシュを創出し、その資金を高成長分野へ再投資する。後者は単なる効率改善にとどまらず、ポートフォリオの組み替えを前提とする。事業成長によって価値向上を目指す企業は、キャッシュフロー創出と成長投資の継続が重要となる。

2. 事業ポートフォリオの動的再編

企業価値向上を実現してきた企業群に共通するのは、既存事業に固執せず、成長領域へ大胆に資源を再配分し、徹底したポートフォリオ改革の実行である。ポートフォリオ戦略は特別なものではなく、経営の基本動作である。組み替えのスピードも重要であり、意思決定の遅れは外部株主からの圧力やアクティビストの標的化を招きかねない。この過程では、現金の使途が問われる。余剰キャッシュは成長投資、負債削減、株主還元のいずれに配分するのか。最適資本構成をどう設計するのか。

これらはキャピタルアロケーションの中核問題である。

3. 縮小均衡の罫

資本効率を追求するあまり、投資を抑制し、規模縮小によって ROIC を高める「縮小均衡」に陥る危険性もある。資本コスト経営は目的ではなく手段である。真の目的は成長による価値創造である。したがって、キャッシュ創出と成長投資は両輪でなければならない。無形資産への投資、研究開発、人的資本強化は短期的利益を圧迫するが、長期的には PER 向上を通じて企業価値を押し上げる。

3. 資本コスト経営を越えて

株主が実際に享受するリターンは TSR(Total Shareholder Return)である。

$$\text{TSR} = (\text{期末株価} + \text{配当}) \div \text{前期末株価}$$

これは時価ベースの指標であり、ROE のような簿価ベース指標とは異なる。米国では経営者報酬の主要指標としても用いられている。PER が一定と仮定すれば、

$$\text{TSR} \doteq \text{EPS}(\text{Earnings Per Share:1 株当たり純利益})\text{成長率} + \text{配当利回り}$$

すなわち、EPS の持続的成長が株主価値向上の中核である。ROIC や ROE はプロセス指標であり、最終的に EPS 成長へ接続されなければならない。EPS 成長を KGI (Key Goal Indicator:重要目標達成指標)とし、ROIC や営業利益率、売上成長率、資産回転率などを KPI として連動させる設計が必要である。この接続を明確化することで、財務戦略、事業戦略、資本政策が統合される。PBR 向上はその結果であり、目的ではない。マルチプル向上には、投資家との建設的な対話が不可欠である。長期戦略への信認、実行力への評価、透明な情報開示は資本コスト低減につながる。企業は自らの存在意義と成長ストーリーを発信し続ける必要がある。

4. 二項動態経営

現代経営は、「選択か集中か」、「配当か投資か」、「株主価値か社会価値か」、といった二項対立に陥りがちである。二項動態経営は、それらを二者択一とせず、「あれもこれも」を統合し、新たな価値創造へ向かう思考枠組みである。その哲学的基盤は、アリストテレスの共通善概念に求められる。企業は社会的存在であり、自己の存在意義を問い続ける共同体である。ファーストリテイリングは、海外市場での本格的な成長を見据え、真のグローバルプレーヤーになることと、世界各地のローカルの力を強化することを目指した。「グローバル」と「ローカル」という一見相反する経営目標を実践してきた。また、デジタル化を進める一方で実店舗も増やし、両者の強みを掛け合わせることで世界において売上を伸ばしてきた。

組織的知識創造の原理として SECI モデル(※)がある。暗黙知と形式知の相互変換を通じて集合知が創造される。SECI モデルのプロセスは、現実を感知したり相手の視点に立って暗黙知を獲得する「共同化」から始まっている。PDCA サイクルは一人でも可能だが、SECI モデルは一人では不可能である点が特徴的である。形式知と形式知の「連結化」は人間よりも生成 AI の方が明らかに得意であるが、共感を伴う「共同化」は生成 AI には不可能である。企業が進化し続けるためには、「クリエイ

ティブ・ルーティン(創造的な型)」が必要である。これは効率性維持のための単なるルーティンではなく、共通善を追求し続ける行動様式である。失敗を許容し、挑戦を奨励し、衆知を結集する文化がイノベーションの源泉となる。

資本市場のグローバル化が進む中、経営者は株主からの委託を受けた代弁者であると同時に、企業の存在意義を市場に伝える役割を担う。企業と資本市場を二項動態として捉える役割が高まっている。同時に経営者には、将来の目標からバックキャストしたリスクテイクと、結果にコミットする姿勢が求められる。

戦後の復興を支えた日本企業は、二項動態経営の特質である「共通善(存在意義、存在目的)を追求し続ける」、「異質が集まる知的コンバットで集的に本質直観する」、「失敗を許容&挑戦を奨励し、衆知を結集する」というクリエイティブ・ルーティンを内在させ、自己変革して時代の荒波を超えてきた。二項動態経営は決して簡単ではなく、苦しいいばらの道でもある。人間は、最善を無限に追求し、挑戦し、失敗しても何度でも立ち上がって試行錯誤しながら、ともに前進していく創造原理としての生き方と叡智を持っている。その原動力は、希望を捨てないことにある。

※ 補足情報:SECIモデル

SECI(セキ)モデルは、暗黙知を形式知に変換して組織で活用していくモデルのことで、
 “経験を通して暗黙知を移転させる”**共同化(Socialization)**と
 “個人の暗黙知を言葉に出しメンバーと共有する”**表出化(Externalization)**と
 “異なる形式知を組み合わせて新たな知を創造する”**結合化 (Combination)**と
 “新たに得た形式知を反復練習にて体に染みこませる”**内面化(Internalization)**の
 4つのプロセスの繰り返しを行い、新たな知識や技術を生み出すこと。



2026 年度 企業マネジメント研究委員会 活動計画(案)

国際情勢の不確実性が一段と高まる中、日本は本格的な労働力人口の減少を迎え、企業を取り巻く経営課題は内外ともに複雑化している。本委員会では、企業の内部的な経営課題を中心に、2026 年度は(1)企業価値を高める経営マネジメント、(2)レジリエンス経営とリスクマネジメント最適化、(3)人的資本経営と組織改革、の3つの大項目を柱に課題設定を行い、有識者を交えた情報収集および課題検討を行う。

(1)企業価値を高める経営マネジメント

国際秩序の不安定化と技術競争の激化により、変化に対応する柔軟な組織と強靱な財政基盤が企業に求められる時代となった。各国で脱炭素化への取り組みが進む一方で、コスト面や政策面での揺り戻しも混在している。日本の機械産業は、DX・GXの適切な推進と、持続的な企業価値向上の両立という難しい投資判断を迫られている。また、日本企業が主体となる M&A は過去最大規模に達し、迅速かつ果敢な経営判断が不可欠となっている。資本コストを意識した経営や投資家との建設的な対話の重要性も高まっており、企業は財務・非財務両面から経営の質を高める必要がある。

- ① 日本機械産業の国際競争力強化に資する経営マネジメント(事業ポートフォリオ改革、パーパス再定義、グローバル経営管理、新規事業創出、産官学連携、等)
- ② サステナビリティ情報開示の最新動向(ISSB 基準・TCFD・人的資本・サプライチェーン開示等)と経営への反映
- ③ 資本コスト経営・ステークホルダーとの対話(PBR 改善、ROIC 経営、投資家への成長ストーリー提示、アクティビスト対策、等)
- ④ M&A 戦略の高度化と日本企業の対応(戦略設計、実行プロセス、PMI、防御体制構築、既存事業とのシナジー創出、等)

(2)レジリエンス経営とリスクマネジメント最適化

地政学リスクやサプライチェーン分断の長期化、サイバー攻撃の巧妙化、気象災害の激甚化など、企業が直面するリスクは多層的かつ複合的となっている。これらのリスクを統合的にマネジメントし、持続可能なガバナンス体制下での迅速な対応が求められる。サステナビリティ経営は、気候変動対応などの社会的要請にとどまらず、企業価値創造の基盤となりつつあり、内部統制・リスクマネジメント・コンプライアンスの一体的運用が重要となる。

- ① 経済安全保障・地政学リスク・サイバーリスクへの対応(統合リスクマネジメント、インテリジェンス機能強化、サイバーセキュリティ、セキュリティ・クリアランス対応、等)
- ② サプライチェーン強靱化と BCP 強化(災害・有事対応、代替手段確保、AI 予測、デジタルツイン活用 等)
- ③ サステナビリティガバナンスの最新動向(企業の気候変動対策、欧米規制への対応、取締役会の監督機能強化、人権デューデリジェンス、等)
- ④ 企業の透明性と信頼性を高めるガバナンス(内部統制、海外拠点への法令順守浸透、現場のコンプライアンス強化、等)

(3)人的資本経営と組織改革

人的資本に関する情報開示が定着段階に入り、人的資本は資本市場において、非財務的要素から重要な投資判断指標へと変化しつつある。日本企業は、労働力人口が急速に減少する状況下で、優秀な人材の獲得と育成、組織改革、エンゲージメント向上等に加え、人的投資のリターンを定量的に説明できる仕組みづくりが求められる。経営戦略と連動した HR 戦略は、企業の成長力と賃上げ余力を左右する重要な要素である。

- ① 人的資本経営の深化と開示水準の高度化(スキル・多様性指標の定量化、人材投資の成果可視化、等)
- ② 機械産業における労働力不足対応(先端技術活用による業務改革、技術伝承、リスクリング、シニア人材活用、等)
- ③ 経営戦略と連動した HR 戦略(多様な人材の獲得と包摂、グローバル人材配置、海外拠点連携、ジョブ型雇用、アルムナイ採用、エンゲージメント向上、等)

〔業務部〕

● 政府公開情報

経済産業省「デジタル・AI 技術による省エネ・ 生産性向上に向けた手引き」の公表について

経済産業省資源エネルギー庁では、同省のホームページにおいて、「デジタル・AI 技術による省エネ・生産性向上に向けた手引き」を公表していますので、お知らせします。

詳細は、以下ホームページを参照願います。

<https://www.meti.go.jp/press/2025/03/20260303002/20260303002.html>

資源エネルギー庁は、事業者の省エネルギーの取組加速の一助とするため、「デジタル・AI 技術による省エネ・生産性向上に向けた手引き」を作成しました。

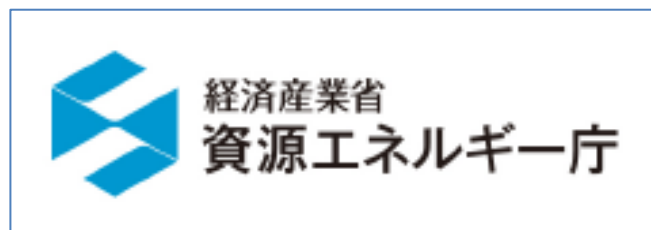
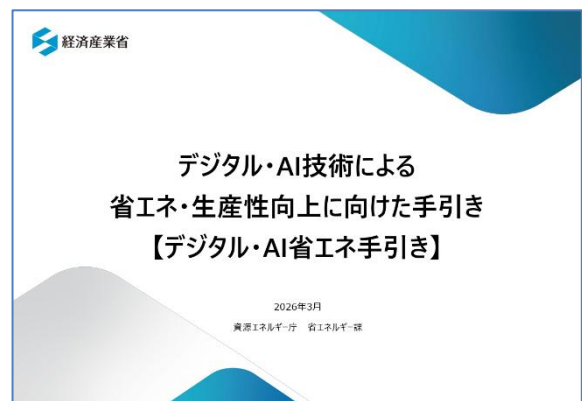
これまで我が国では、石油危機を契機として、徹底した省エネを一貫して推進、その結果、エネルギー消費効率は 1970 年代以降、4 割改善し、我が国のエネルギー効率は世界的にトップ水準となっており、今後、カーボンニュートラルの実現や電気料金などのエネルギー価格高騰への対応に向けて、さらに加速していく必要があります。

一方で、これまでの延長の取組では、今後の省エネ効果は鈍化するとの声もあり、デジタル・AI 技術を活用した抜本的な対策の必要性が求められつつあります。

こうした中で、事業者の皆様にも、デジタル・AI 技術を活用した省エネ・生産性向上に向けて、検討のきっかけとしていただくため、「デジタル・AI 技術による省エネ・生産性向上に向けた手引き」が作成されました。

手引きは、デジタル技術の導入の必要性、デジタル利活用による省エネの効果、導入に向けた検討の視点について、多くの事例にて説明されています。

是非、ご活用願います。



〔総務部〕

日機連の動き

- 大阪事務所では、3月9日(月)、第610回関西団体協議会(統括・藤下 康 日機連 常務理事・大阪事務所長)を部工会西日本支部(大阪市北区)で「人材育成と施策活用セミナー」への協力という形で開催した。セミナーでは、近畿経済産業局 地域経済部 地域経済課 産業人財政策係長 河野沙織氏から「企業成長に向けた人材戦略の構築と人材育成」、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部 関西職業能力開発促進センター 事業課長 宮西大輔氏から「ものづくりはひとつづくりから一ポリテクセンター活用による人材育成の実践」、福岡半導体リスキリングセンター((公財)福岡県産業・科学技術振興財団)産業技術イノベーション部 人材育成グループ長 花城七菜氏、人材育成コーディネータ 曾原明典氏から「自動車関連企業のための人材育成アップデート～自動車工学・組込み・半導体分野の講座紹介～」および、近畿経済産業局 産業部 産業課長 麻野浩樹氏から「中小企業支援施策のご案内」と題した講演を行った。



○ 今後の会合予定

開催日時		会合概要	場所
3月	23日(月) 14:45～	第658回海外・産業動向懇談会及び年度末懇親会	日機連会議室1
	23日(月) 18:00～	2025年度第4回日機連記者室運営企画検討委員会(大阪事務所)	大阪市北区
	23日(月)	2025年度第3回統括審議委員会	書面審議
	25日(水) 14:00～	日機連標準化WEB講演会「欧州機械規則の要点と対策」 講師:三菱電機(株) 先端技術総合研究所 神余浩夫氏	WEB

	26 日(木) 10:00~	IEC61496WG	WEB
	27 日(金) 10:00~	IEC62998WG	WEB
	31 日(火)	2025 年度第 5 回総合役員会	書面審議
	31 日(火)	2025 年度第 6 回理事会	書面審議
4 月	11 日(土)	大阪事務所 日機連杯	大阪府豊能郡 能勢町



春の訪れ 沈丁花(写真提供 S.T.様)

Washington Report ワシントンレポート



花の色は赤、ピンク、オレンジ、黄色、白など多彩で、来場者は花言葉や色に込められた意味を楽しみながら春の訪れを満喫しました。(写真: shutterstock.com/Editorial Use Only.)

今冬のワシントン DC は、例年のない豪雪に見舞われました。降り積もった雪は凍って固まり、「スノークリート(雪+コンクリート)」という造語が生まれるほどでした。そんな厳しい冬のと、雪解けとともに街には少しずつ春の気配が戻ってきます。春の訪れを象徴するイベントとして、ナショナルモールで初めて「チューリップ・デー」が開催されました。ワシントン記念塔や連邦議会議事堂へと続く広大な緑地に、約 15 万本の色鮮やかなチューリップが用意されました。来場者はお気に入りの花を自分で摘み取り、1 人 10 本まで無料で持ち帰ることができます。主催したのは在米オランダ大使館と、オランダの花球根生産者や苗木業者でつくる業界団体「Royal Anthos」です。本場オランダで親しまれている春の祭典が、初めてワシントン DC に登場しました。会場では、2026 年の米国建国 250 周年を祝う特別演出も注目を集めました。チューリップで「250」の数字を描いた巨大な花文字が設置され、歴史的な節目を祝う華やかな雰囲気が出されました。イベントへの関心は高く、チケットの予約開始と同時にアクセスが集中し、ウェブサイトが一時ダウンするほどの人気でした。厳しい冬を耐えたワシントン市民にとって、色とりどりのチューリップは、まさに「春のご褒美」となったようです。



1. 中東紛争でドローンが中心的役割を果たす中、トランプ一族は米国のドローン企業パワーアスへの投資を進めている

イラン製のドローン「シャヘド」は、ロシアがウクライナとの戦争に投入したことで、新たな脅威として認識されるようになった。米国とイスラエルによるイランへの攻撃が激化するにつれ、シャヘドは、バーレーンやアラブ首長国連邦、サウジアラビアなどの湾岸諸国に甚大な損害を与え始めている。

2024 年、米国は射撃訓練のためにシャヘドを分解・解析した後、ほどなくして LUCAS という攻撃戦闘用ドローンの配備を開始した。LUCAS は、米国の小規模スタートアップ企業であるスペクターワークス社によって開発されたもので、防衛アナリストらは、スペース X 社の軍事衛星通信システムであるスターシールドをナビゲーションに活用していると考えている。シャヘドと LUCAS はともに、他の類似の軍事装備に比べて低コストであるだけでなく、ソフトウェアの進歩と製造プロセスの迅速化によって、近代戦争のあり方を根本から変えようとしている。イランは、シャヘドの製造能力に壊滅的な打撃を受けたことから、ロシアに支援を求める可能性があり、ロシアはすでに、シャヘドの製造施設を建設済みである。



2025 年度国内税制法案の一環として、トランプ政権は国防総省の「ドローン優先プログラム」に 11 億ドルを割り当て、低コストの自爆ドローン数千機を製造する計画を立てている。またトランプ政権が中国製ドローンの輸入を禁止した結果、米国国内でのドローン製造に対する投資が急増した。

トランプ一族は国内のドローン産業に投資することで、これら一連の政策から利益を得ている。急成長を続けているドローンメーカーのパワーアス社は、トランプ大統領の息子であるエリック・トランプ氏とドナルド・トランプ・ジュニア氏が関与しているゴルフコース運営会社アウレウス・グリーンウェイ・ホールディングス社との合併が計画されている。またエリック・トランプ氏は、JFB コンストラクション社との合併を通じて、イスラエルのドローン会社エクステンドにも出資している。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2026 年 3 月 9 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2026 年 3 月 7 日)

2. 人工知能と自動化が製造業の未来を形作る

オープン AI の研究部門でトップを務めたボブ・マッグロー氏が設立した新スタートアップのアーダ社が、企業価値を 7 億ドルに設定した上で出資を募っている。同社は、工場内の映像を分析し、それを利用してロボットを教育して工場を自律的に稼働させることで、生産プロセス全体を通して機械と人間を連携させるための AI とソフトウェアプラットフォームの開発に取り組んでいる。AI ベースの自動化プロセスによって、欧米の企業は製造コストを削減し、中国への依存度を下げることが可能だというのがその主張である。

巨大テクノロジー企業のハネウェル社も、バッテリー製造のための AI プラットフォームである Battery MXP を開発しており、アラバマ大学のアラバマ・モビリティ&パワー・センターのバッテリー研究施設への統合を進めている。このバッテリー製造自動化プラットフォームはバッテリー生産を最適化するものであり、導入することで米国内におけるエンジニアやバッテリー専門家の育成を促進するものとなるだろう。

こうした業界の動向を踏まえ、プライスウォーターハウスクーパーズは、「Global Industrial Manufacturing Sector Outlook」(世界の工業生産セクター展望)というレポートの中で、2030 年までに工業生産者の半数が



自動化された基幹システムを導入するようになると予測している。調査に応じた企業は、AIやロボットといった技術への投資が、企業の成長と生産性向上につながると回答した。

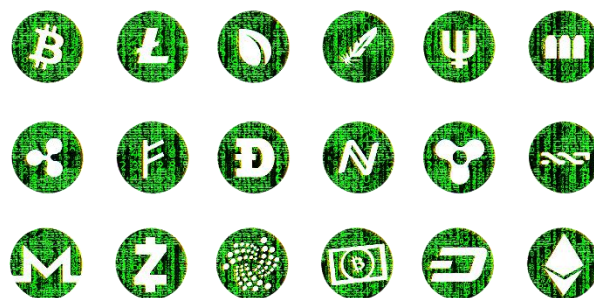
(ウォール・ストリート・ジャーナル、2026 年 3 月 4 日)

(アドバンス・マニュファクチャリング、2026 年 3 月 6 日)

(ハネウェル・プレスリリース、2026 年 3 月 4 日)

3. 伝統的銀行インフラへのアクセスを巡る仮想通貨同士の競争

2025 年に GENIUS 法が可決されたことで、米ドルに連動する暗号通貨の一種であるステーブルコインに対する規制の枠組みができあがった。トレーダーがポートフォリオ全体のリスクを軽減できるため、ステーブルコインは暗号資産市場における重要資産となっている。また、新たな用途も生まれつつある。たとえば外国人は、自分の国の不安定な通貨に対するヘッジとして、国境を越えて送金する際の送金手数料や通貨換算手数料を回避したりするために、こうしたデジタルドルを保有している。その結果、ステーブルコインの市場価値は 3,000 億ドルまで成長し、今後 5 年間で 10 倍に拡大すると予想されている。



ステーブルコインが現金同様の安全性を確保するために米国債を主要な担保としていることから、実質的に仮想通貨が米国債市場に大量に流入しており、その価格変動が市場に影響を及ぼす可能性が生じてきている。ストラテジストの中には、ステーブルコインの利用拡大が利回りを押し下げる可能性を指摘する者がいる一方で、銀行システムにかかる負担が融資コストの上昇につながる可能性があるかと警告する者もいる。新たな法案である「クラリティ法」はさらに進んだ内容となっており、暗号資産企業が利息に似た形で利益を提供することを認めている。伝統的銀行業界はこうした変化に異を唱えているが、この法案についてはホワイトハウスが全面的に支持している。

暗号資産取引プラットフォームのクラケンは先頃、従来の銀行業界に対する勝利を納めた。連邦準備制度の中核決済システムへのアクセスを認められた最初の暗号資産企業となり、銀行を介さずに取引を行えるようになったのである。ただし、クラケンに付与されたのは制限付きのマスターアカウントであり、これには準備金に対する利息の支払いは含まれない。伝統的銀行業界は、マネーロンダリングに対する保護対策が不十分であることや規制の不備を理由に、クラケンに対する承認を批判しており、金融不安の拡大につながるおそれを指摘している。

(ニューヨーク・タイムズ、2026 年 3 月 8 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2026 年 3 月 4 日)

(CNBC、2026 年 3 月 4 日)

お知らせ

(一社)日本自動車工業会「エコドライブをはじめよう！」公式サイトのご案内

(一社)日本自動車工業会(JAMA)では、燃料消費量や CO2 排出量を減らし、地球温暖化防止につなげる“運転技術”や“心がけ”である、「エコドライブをはじめよう！」を公式サイトにて公開中です。

ドライバーの皆様ぜひご覧頂きたい、地球にもお財布にもやさしいエコドライブに必要な 10 の心がけ等を「ゆっくり解説 & 豆知識」動画で公開中です。

詳細につきましては、(一社)自動車工業会のロゴをクリックして公式サイトをご参照ください。



バナーをクリックして、公式ホームページをチェック！！



厚生労働省「治療と就業の両立支援方針」の周知について

今般、厚生労働省より、「治療と就業の両立支援方針」が告示されました。本件につきまして、当会へ周知依頼がありましたので、下記の通り、お知らせいたします。

[治療と仕事の両立支援ナビ | 厚生労働省](#)
[添付書類](#)



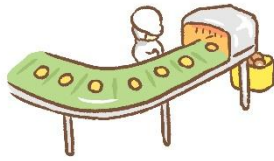
イメージキャラクター
「ちりょうさ」

厚生労働省「令和9年3月、新規中学校・高等学校等卒業者の就職に係る推薦及び選考開始日等並びに文書募集開始時期等」について

この度、厚生労働省より当会へ、表題の内容についての周知依頼がありましたので、お知らせいたします。詳細については、添付書類をご確認ください。

[添付書類](#)

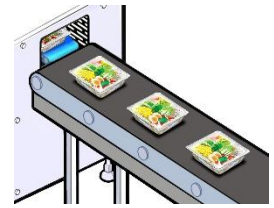




機械のチカラ

(第18回)

(一社)日本食品機械工業会の概要について



日機連は、連合会として機械工業と密接な関連を有する様々な業界団体様に「団体会員」として、ご加入頂いております。このコーナーでは、日本の機械工業を支える、当会の団体会員様をご紹介させていただきます。今回は、食の安全が叫ばれる中、衛生的な環境で加工し、徹底した温度管理や精密な計量で、毎日、安心な食品を届けてくれる立役者の「食品機械」の工業会様です。

概要: 一般社団法人日本食品機械工業会(日食工)は、我が国食品機械産業の発展のため、世界有数の食品機械総合展示会「FOOMA JAPAN」の主催をはじめ、国際市場での日本製食品機械の競争力向上を目指し、国際的な機械類の安全・衛生関連機関との連携、安全・衛生に関する設計基準の策定、次代を担う人材育成講座「FOOMA アカデミー」の開講など、多くの事業を展開しています。

歴史: 1948(昭和23)年4月に「全国食糧機械製造業者懇談会」の名の下に、食品加工機械製造業の全国団体として発足、1967(昭和42)年に社団法人化、同年、社団法人 日本食品機械工業会に名称変更、2012(平成24年)4月に一般社団法人へ移行しました。

業種: 食品機械とは、主として農産物、畜産物または水産物を原料素材として加工処理し、これを多種多様な食品、飲料、調味料等に調理生成するための工程において使用される食品機械・器具及び装置です。日本標準産業分類では、精米機械、精麦機械、製粉機械、製めん(麵)機械、製パン機械、製菓機械、醸造用機械、牛乳加工機械、飲料加工機械、肉類加工機械、水産加工機械、製茶用機械、豆腐製造機械、調理食品加工機械、その他食品及び飲料の加工機械、食料品加工機械等に分類されています。会員は、それら事業を営む企業等で構成されています。

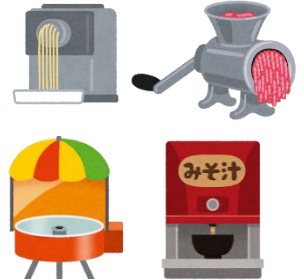
世界最大級の食品製造総合展

FOOMA JAPAN FOOD PROCESSING TECHNOLOGY EXPO

2026 東京ビッグサイト

6/2(火) 5(金) 10:00~17:00

主催：一般社団法人 日本食品機械工業会



「食品機械を調べる」コーナーでは、キーワードや食品機械製品分野から会員企業を探すことができます。

年間ベース直近の食品機械の統計をみると、日本食品機械工業会が調査した令和6年の食品機械の販売額は634,616百万円、対前年比5.0%増を記録するなど堅調な動きを見せました。また、財務省の通関統計によると、令和6年の食品機械の輸出額は51,824百万円、対前年比26.8%と大幅増となっています。

世界有数の食品機械総合展示会である「FOOMA JAPAN」を毎年開催しています。食品機械関連の展示会としては、国内はもとよりアジア地域を含めて最大規模を誇っています。

食品および食品機械分野の技術者を対象に、技術や経営管理に関する知識習得を目指し、次代を担う人材を育成する研修講座として、「FOOMA アカデミー」を毎年開催しています。

FOOMA THE JAPAN FOOD MACHINERY MANUFACTURERS' ASSOCIATION

一般社団法人

日本食品機械工業会

食品機械の業界団体、(一社)日本食品機械工業会へのリンクはこちらからどうぞ!!